

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月29日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジー・テイスト  
 コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年7月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲吉 史泰  
 (氏名) 川上 一郎  
 TEL 022-237-5566  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年7月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,197	7.7	△198	—	△75	—	△2,700	—
22年3月期	15,966	18.9	263	△55.8	401	△49.0	292	749.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△44.75	—	△52.0	△0.6	△1.2
22年3月期	6.69	5.92	5.4	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 0百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,763	4,039	34.3	61.38
22年3月期	13,042	6,345	48.7	119.49

(参考) 自己資本 23年3月期 4,038百万円 22年3月期 6,345百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	410	510	△1,060	611
22年3月期	275	△807	△259	276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	1.50	1.50	79	22.4	1.2
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,726	△10.4	△100	—	50	—	△18	—	△0.28
通期	15,746	△8.4	25	—	361	—	211	—	3.18

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	65,792,956 株	22年3月期	53,100,201 株
23年3月期	698 株	22年3月期	523 株
23年3月期	60,351,600 株	22年3月期	43,697,831 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づき財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な容認によって異なる可能性があります。
2. 平成24年3月期の配当予想額につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 重要な会計方針 .....	18
(7) 会計処理方法の変更 .....	21
(8) 表示方法の変更 .....	21
(9) 財務諸表に関する注記事項 .....	22
(持分法損益等) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27
5. その他 .....	28
(1) 役員の変動 .....	28
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策や新興国への輸出回復等により大企業を中心に緩やかな回復がみられました。一方で、欧米の景気減速や急激な円高の進行等により、雇用や所得に対する不安から国内消費は伸び悩み景気回復への勢いはまだまだ弱い状況で推移いたしました。外食産業におきましては、デフレによる低価格化が定着し競合他社との競争が一層激しくなるとともに、中食や内食が消費者に広く浸透し始めたこともあいまって依然厳しい経営環境が続きました。

また、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、当社の主要営業エリアである東北地方を中心に甚大な被害が発生いたしました。当社におきましては一部店舗(校舎)の営業再開が困難となりました。さらに福島第一原子力発電所の事故が重なり、東日本をはじめとし多くの企業の経済活動が停滞するなど、今後の経済動向につきましては先行きが懸念される状況となっております。

このような状況の中、当社では、新規出店を抑え、不振店の立て直し、老朽化店舗のリニューアル、新メニューの開発と見直し等既存店の強化と管理コストの削減等に積極的に取り組んで参りました。

平成22年7月1日にフード インクルーヴ株式会社を吸収合併したことにより、当事業年度末の直営店舗数は264店(前事業年度末比5店舗減少)、FC加盟店舗数は313店舗(前事業年度末比179店舗増)となり、経営資源の集中と選択を進め、間接コストの低減化を図りながら営業基盤強化に努めて参りました。しかしながら、競合他社との競争や個人消費の回復の遅れ、さらには需要期である3月の東日本大震災の影響もあり、来店客数が減少し売上高は合併効果により前事業年度比で増収となったものの、コストの増加が上回りました。

以上の結果、当事業年度の売上高は171億97百万円(前事業年度比7.7%増)、営業損失は1億98百万円(前事業年度は2億63百万円の営業利益)、経常損失は75百万円(前事業年度は4億1百万円の経常利益)となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億35百万円及び減損損失18億13百万円を含む特別損失を25億36百万円計上した結果、当期純損失は27億円(前事業年度は2億92百万円の当期純利益)となりました。

#### ① 寿司事業

寿司事業では、FC店舗3店舗を海外に出店した一方で、直営店5店舗、FC店11店舗が撤退した結果、当事業年度末の直営店舗数は81店舗、FC店舗数は19店舗となりました。お客様の来店動機を高める目的で「逸品紀行」「厳選 旨味祭」「秋の旬鮮市」「冬の旨味祭」「春らんまん」等の季節毎の期間限定フェアを開催したほか、グランドメニューの価格改定や定期的な変更等により、旬の食材をいち早くお得に多くのお客様にお届けすることで、来店頻度増加を目指しました。また、創作寿司や1皿3貫盛り of 当社オリジナル商品を開発、提供し集客力増加に努めて参りました。しかしながら、主要エリアである東北地方における経済悪化が著しく、個人消費の回復が遅れ客数減少に歯止めがかからない状態が続き、さらには3月の大震災で営業休止を余儀なくされたことも影響し既存店の売上高は前事業年度を下回る推移となりました。特に100円均一の「奥羽寿司製作所」では、市場より鮮魚を導入し他店舗との差別化を図り客単価維持に努めておりますが、売上高拡大は厳しい状況でした。一方で、一部店舗で実施しております宅配寿司につきましては、利用者は増加傾向にあり、今後実施店舗を拡大することで売上増加につなげていきたいと考えております。以上の結果、当事業年度における寿司事業の売上高は57億82百万円、営業利益は1億22百万円となりました。

#### ② 居酒屋等事業

居酒屋等事業では、フード インクルーヴ株式会社との合併に伴い直営12店舗、FC店205店舗が増加したほか、直営店4店舗、FC店8店舗が出店いたしました。一方、直営店では不採算店舗の撤退を進め24店舗を閉店、8店舗で業態を変更し、当事業年度末の直営店舗数は143店舗、FC店舗は294店舗となりました。主力業態である「とりあえず吾平」では、客単価の維持向上に注力し、メニュー見直しや2か月に1度フェアメニューを導入いたしました。また効率の悪化した店舗ではランチ営業を止め夜の営業に集中するなど効率重視の営業を展開いたしました。また「ちゃんこ江戸沢」ではグランドメニューを一新し、定期的な季節メニューを導入したことにより、客数減少に歯止めがかかり、売上高の維持につながっております。「村さ来」でも年2回のグランドメニューの変更と11回のフェアを開催し、お客様に飽きられない品ぞろえを実現させ、高付加価値商品による客単価向上を目指して参りました。以上の結果、3月の震災の影響により宴会需要の高まる3月の売上高が大幅に減少しましたが、合併効果のため、当事業年度における居酒屋等事業の売上高は107億91百万円、営業利益は4億5百万円となりました。

#### ③ 教育事業

教育事業では、学習塾2校舎を新たに運営し、また英会話教室ジオスにも新たに参入いたしました。ジオス6校舎を新たに運営したうち、5校舎をNOVA×GEOSとしてリニューアルし、1校舎をNOVAに併合いたしました。震災の被害で学習塾1校舎が再開不能により撤退し、当事業年度末の校舎数は40校舎となりました。NOVA復活3周年記念キャンペーン及び各種イベントの実施により、英会話事業は順調に推移いたしました。以上の結果、当事業年度における教育事業の売上高は6億23百万円、営業利益73百万円となりました。

(2) 次期の見通し

既存店舗につきましては、当事業年度同様リニューアルや業態転換など投資を抑えながら売上高の拡大を図ります。次期の見通しにつきましては、売上高157億46百万円(前事業年度比8.4%減)、営業利益25百万円(前事業年度は1億98百万円の営業損失)、経常利益3億61百万円(前事業年度は75百万円の経常損失)当期純利益2億11百万円(前事業年度は27億円の当期純損失)を見込んでおります。なお4ページ(5)事業等のリスクに記載のリスク要因が考えられます。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金7億31百万円等で15億29百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が45億1百万円、無形固定資産が8億23百万円、敷金・差入保証金等の投資その他の資産が49億9百万円となり、固定資産合計で102億33百万円となりました。この結果、資産合計は117億63百万円となりました。

流動負債は短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含め)22億11百万円等で41億19百万円、固定負債は長期借入金13億88百万円等で36億5百万円となり、負債合計は77億24百万円となりました。

純資産の部は、資本金16億34百万円等株主資本が40億38百万円、純資産合計は40億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、6億11百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、4億10百万円となりました。これは主に税引前当期純損失25億60百万円の計上、減損損失18億13百万円、減価償却費4億44百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億35百万円、のれん償却額2億円及び店舗閉鎖損失引当金の増加額1億66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、5億10百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入4億円、投資不動産の賃貸による収入3億29百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、10億60百万円となりました。これは主に長短借入による収入16億円、長短借入金の返済による支出28億76百万円、新株予約権付社債の発行による収入3億49百万円、配当金の支払額79百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	35.1	46.0	45.0	48.7	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	75.8	50.3	32.9	38.3	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.0	15.6	15.9	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	11.2	4.1	3.0	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成19年3月期のみ連結財務諸表を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していませんので記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当ならびに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

しかしながら、東日本大震災の影響により甚大な被害を受けてしまったため、当期の期末配当金は1株あたり0円といたしました。なお、次期の配当につきましては、事業環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、業績等を勘案いたしました上で速やかに開示するものいたします。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から開示しております。

① 食中毒が発生した場合の影響

回転寿司部門について、衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

② 店舗の老朽化

商圏の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③ 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

④ 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦ 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

⑧ 異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

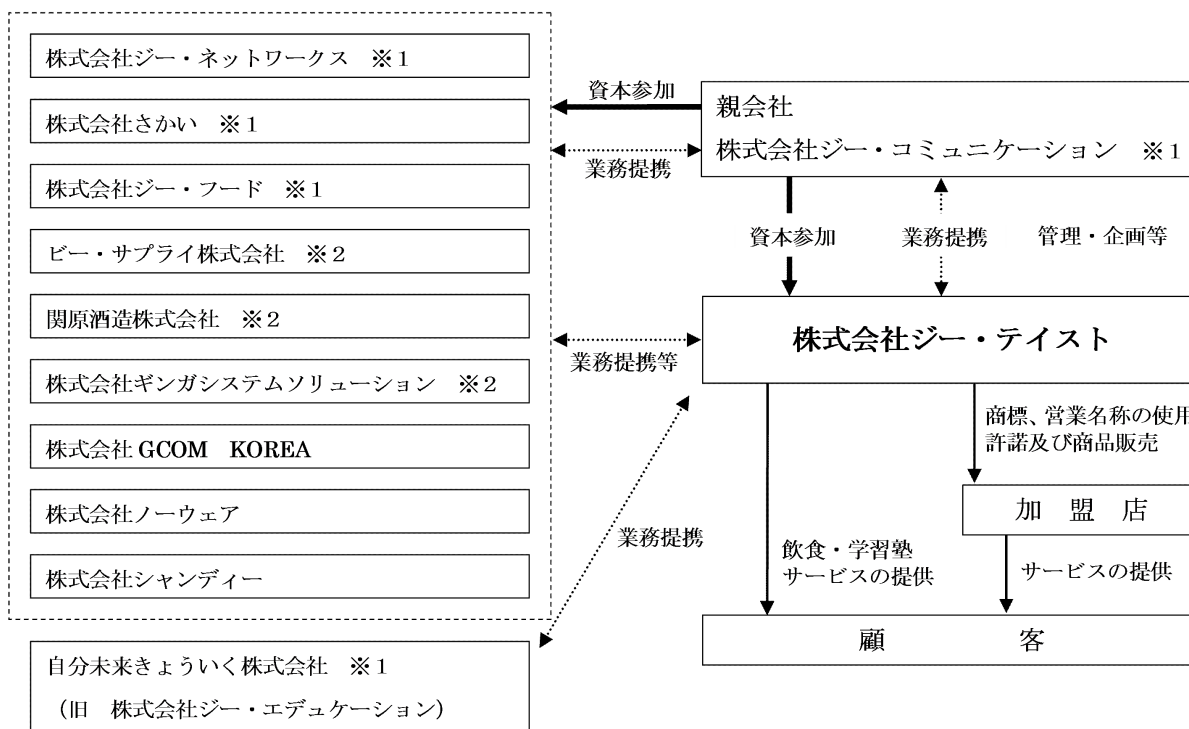
## 2. 企業集団の状況

当社は、回転寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」「奥羽寿司製作所」「下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「アントニオ猪木酒場」の営業名称及び、平成22年7月1日をもって合併しましたフード インクルーヴ株式会社の「村さ来」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 業務提携契約を締結しております。

※2 取引先であります。

### [ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

- 株式会社ジー・ネットワークス (東証2部: 7474) 麺レストラン「長崎ちゃんめん」、中国料理「敦煌」、じゅうじゅう焼肉「カルビ大陸」、オムライス専門店「おむらいす亭」を中心とする多業態の直営及びFC展開
- 株式会社さかい (JASDAQ: 7622) 焼肉屋さかいを中心とする直営及びFC展開
- 株式会社ジー・フード 高粋舎、小樽食堂、鈴の屋、信天翁を中心とする多業態の直営及びFC展開
- ビー・サプライ株式会社 外食産業全般の運営・管理業務受託
- 関原酒造株式会社 日本酒を主とする酒類の製造及び販売
- 株式会社ギンガシステムソリューション ソフトウェア、POSレジ・ASPの開発・販売・コンサルティング
- 株式会社GCOM KOREA 韓国国内を主としたエリアフランチャイザー及び貿易業務
- 株式会社ノーウェア 「デイサービスセンター なご家」の直営展開を中心とする高齢者介護事業の運営
- 株式会社シャンディール ビー・サプライ株式会社の子会社。酒類の卸売り販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.g-taste.co.jp/>

#### (2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、限られた経営資源を基に本業による利益を如何に効率的に生み出したが分かる「売上高営業利益率」及び、将来必要な設備投資により増加する減価償却費や、M&Aにより発生したのれん償却等の非資金性費用の影響を取り除いた長期的な視点で企業価値を評価する上で適切な指標である「EBITDA」を重視することにいたしました。販売管理費の節減に努めるとともに、キャッシュフローを重視して経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、継続して成長し続けるために、以下の戦略を実行してまいります。

##### ・複数業態による業容の拡大と十分な利益確保

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、4ページ(5)事業等のリスクの④⑤⑥の対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

景況感につきましては、緩やかな回復が見込まれておりましたが、このたびの東日本大震災により、東北地方を中心に未曾有の被害が発生したこと、また福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染への不安や電力不足に対する対応など、今後の経済の先行きが懸念されます。外食産業におきましても、その影響は大きいと予想され、引き続き厳しい経営環境が続くものとみております。

このような中で当社ではお客様満足度の向上を図りながら売上高の維持・拡大に努め、利益率の改善を確実に達成していくことが課せられた課題と考えております。またこのたびの大震災により多くのお取引先様、株主様、お客様に多大な励ましをいただきました。当社では未だ営業再開ができない店舗があり、本社事務所も移転を余儀なくされております。しかしながらこのようなご支援にお応えするためにも、被災地である東北の企業だからこそできる復興を目指して全社一丸となり取り組んでまいりたいと存じます。

まず寿司事業では、素材にこだわり生ネタや季節・地域に合った旬の食材をメニューに取り入れるとともに、当社オリジナルの創作寿司の開発にも力を入れてまいります。また宅配寿司の実施エリアの拡大など、よりお客様のご要望にお応えできるような営業体制を整えてまいります。居酒屋事業では、グランドメニューの充実に加え、期間限定フェアや定期的な挟み込みメニューによる企画を継続し、お客様の満足感を高めながら来店客数増加につなげてまいります。教育事業では、地域に密着した活動を通し生徒数増加を目指すとともに、カリキュラムを充実させ、利益率改善を目指してまいります。

さらに、不採算店舗の撤退、間接コストの見直しや削減をより一層進め、早期の利益体質への変換を図ってまいりたいと存じます。また、FC事業の強化をはかり営業基盤を拡大させ、より安定した経営に取り組んでまいります。



4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,844	731,530
受取手形	—	1,394
売掛金	135,860	187,128
売上預け金	55,595	40,542
商品	29,244	18,569
原材料及び貯蔵品	140,088	111,793
前払費用	283,051	155,149
繰延税金資産	103,909	150,081
その他	79,706	143,001
貸倒引当金	△1,690	△9,339
流動資産合計	1,102,610	1,529,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,811,406	7,946,802
減価償却累計額	△5,026,027	△5,607,427
建物(純額)	2,785,379	2,339,374
構築物	918,605	806,998
減価償却累計額	△671,678	△657,884
構築物(純額)	246,927	149,113
機械及び装置	252,442	302,221
減価償却累計額	△233,830	△287,749
機械及び装置(純額)	18,612	14,472
車両運搬具	9,906	13,024
減価償却累計額	△8,626	△11,948
車両運搬具(純額)	1,279	1,076
工具、器具及び備品	1,516,390	1,519,642
減価償却累計額	△1,407,253	△1,452,934
工具、器具及び備品(純額)	109,137	66,707
土地	1,926,772	1,909,965
リース資産	60,602	64,486
減価償却累計額	△23,284	△44,107
リース資産(純額)	37,318	20,379
有形固定資産合計	5,125,426	4,501,089
無形固定資産		
のれん	1,749,027	757,526
借地権	1,057	26,371
ソフトウェア	15,852	9,378
その他	25,920	30,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	1,791,858	823,321
投資その他の資産		
投資有価証券	9,001	449
関係会社株式	—	15,000
出資金	4,870	4,870
関係会社出資金	—	20,000
長期貸付金	34,883	28,678
破産更生債権等	—	136,935
長期前払費用	89,023	74,052
敷金及び差入保証金	3,812,959	3,689,884
繰延税金資産	848,935	723,805
投資不動産	226,526	436,009
減価償却累計額	△24,091	△108,477
投資不動産(純額)	202,434	327,531
その他	32,950	61,013
貸倒引当金	△12,908	△172,719
投資その他の資産合計	5,022,150	4,909,501
固定資産合計	11,939,434	10,233,912
資産合計	13,042,044	11,763,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,385	367,825
短期借入金	1,033,631	966,740
1年内返済予定の長期借入金	1,107,980	1,244,740
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	15,437	27,837
未払金	223,375	334,616
未払費用	401,899	384,912
未払法人税等	73,486	87,328
未払消費税等	61,858	56,472
前受金	13,516	19,147
預り金	69,453	49,930
前受収益	187,743	204,099
賞与引当金	13,070	8,351
店舗閉鎖損失引当金	4,958	171,788
災害損失引当金	—	96,108
資産除去債務	—	22,868
その他	43,873	46,498
流動負債合計	3,784,670	4,119,263

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	105,000	75,000
新株予約権付社債	895,000	545,000
長期借入金	1,215,250	1,388,796
リース債務	37,160	54,530
預り敷金及び保証金	296,736	603,327
退職給付引当金	85,158	74,114
長期前受収益	94,026	126,327
資産除去債務	—	595,615
負ののれん	113,607	64,838
債務保証損失引当金	12,824	—
その他	57,476	77,505
<b>固定負債合計</b>	<b>2,912,239</b>	<b>3,605,057</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,696,910</b>	<b>7,724,320</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,274,628	1,634,628
資本剰余金		
資本準備金	1,337,926	1,697,926
その他資本剰余金	827,123	827,123
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,165,049</b>	<b>2,525,049</b>
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	314,351	309,607
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	1,653,250	△1,368,998
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,905,686</b>	<b>△121,306</b>
自己株式	△58	△69
<b>株主資本合計</b>	<b>6,345,306</b>	<b>4,038,301</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△171	7
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△171</b>	<b>7</b>
新株予約権	—	1,135
<b>純資産合計</b>	<b>6,345,134</b>	<b>4,039,444</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,042,044</b>	<b>11,763,764</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,966,552	17,197,104
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	91,777	143,841
合併による商品及び原材料受入高	49,188	6,515
当期商品及び原材料仕入高	5,112,666	5,488,076
教育事業原価	415,384	444,460
合計	5,669,016	6,082,893
期末商品及び原材料たな卸高	143,841	109,607
売上原価	5,525,175	5,973,286
売上総利益	10,441,377	11,223,817
販売費及び一般管理費	10,177,721	11,422,817
営業利益又は営業損失(△)	263,655	△198,999
営業外収益		
受取利息	10,930	9,054
受取配当金	66	785
不動産賃貸料	193,826	340,995
受取販売手数料	139,711	157,518
負ののれん償却額	41,785	—
雑収入	19,847	86,693
営業外収益合計	406,167	595,046
営業外費用		
支払利息	64,739	78,881
社債利息	27,618	22,796
不動産賃貸原価	117,191	258,886
雑損失	59,015	110,809
営業外費用合計	268,564	471,373
経常利益又は経常損失(△)	401,258	△75,326
特別利益		
固定資産売却益	—	12,097
投資有価証券売却益	—	2,925
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,344	3,833
債務保証損失引当金戻入額	12,284	12,824
貸倒引当金戻入額	7,729	18,762
特別利益合計	25,358	50,443

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,500	9,062
固定資産売却損	—	12,038
投資有価証券売却損	—	3,390
減損損失	594,626	1,813,229
店舗閉鎖損失	63,089	22,798
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,958	171,788
抱合せ株式消滅差損	313,934	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	335,939
災害による損失	—	167,859
特別損失合計	979,110	2,536,105
税引前当期純損失(△)	△552,493	△2,560,989
法人税、住民税及び事業税	79,509	97,974
法人税等還付税額	—	△28,693
法人税等調整額	△924,476	70,226
法人税等合計	△844,967	139,508
当期純利益又は当期純損失(△)	292,473	△2,700,497

## 教育事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		269,744	64.9	279,592	62.9
II 経費	※	145,639	35.1	164,868	37.1
教育事業原価		415,384	100.0	444,460	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 95,126 千円	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 99,061 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	897,128	1,274,628
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	377,500	360,000
当期変動額合計	377,500	360,000
当期末残高	1,274,628	1,634,628
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	960,426	1,337,926
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	377,500	360,000
当期変動額合計	377,500	360,000
当期末残高	1,337,926	1,697,926
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	827,123
当期変動額		
合併による増加	827,123	—
当期変動額合計	827,123	—
当期末残高	827,123	827,123
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	960,426	2,165,049
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	377,500	360,000
合併による増加	827,123	—
当期変動額合計	1,204,623	360,000
当期末残高	2,165,049	2,525,049
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,085	78,085
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	319,117	314,351
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,765	△4,744
当期変動額合計	△4,765	△4,744
当期末残高	314,351	309,607

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,467,673	1,653,250
当期変動額		
合併による増加	—	△246,846
剰余金の配当	△111,661	△79,649
固定資産圧縮積立金の取崩	4,765	4,744
当期純利益	292,473	△2,700,497
当期変動額合計	185,576	△3,022,249
当期末残高	1,653,250	△1,368,998
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,724,875	2,905,686
当期変動額		
合併による増加	—	△246,846
剰余金の配当	△111,661	△79,649
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	292,473	△2,700,497
当期変動額合計	180,811	△3,026,993
当期末残高	2,905,686	△121,306
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,288	△58
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△11
自己株式の処分	2,288	—
当期変動額合計	2,229	△11
当期末残高	△58	△69
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,580,141	6,345,306
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	755,000	720,000
合併による増加	827,123	△246,846
剰余金の配当	△111,661	△79,649
当期純利益	292,473	△2,700,497
自己株式の取得	△58	△11
自己株式の処分	2,288	—
当期変動額合計	1,765,164	△2,307,005



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	6,345,306	4,038,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△517	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	345	179
当期変動額合計	345	179
当期末残高	△171	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△517	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	345	179
当期変動額合計	345	179
当期末残高	△171	7
新株予約権		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1,135
当期変動額合計	—	1,135
当期末残高	—	1,135
純資産合計		
前期末残高	4,579,624	6,345,134
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	755,000	720,000
合併による増加	827,123	△246,846
剰余金の配当	△111,661	△79,649
当期純利益	292,473	△2,700,497
自己株式の取得	△58	△11
自己株式の処分	2,288	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	345	1,315
当期変動額合計	1,765,509	△2,305,689
当期末残高	6,345,134	4,039,444

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△552,493	△2,560,989
減価償却費	435,423	444,642
減損損失	594,626	1,813,229
のれん償却額	177,096	200,437
負ののれん償却額	△41,785	△48,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,502	△4,718
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,729	△18,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,523	△11,043
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△12,284	△12,824
デリバティブ評価損益(△は益)	△10,785	△18,418
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△41,107	166,829
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	96,108
受取利息及び受取配当金	△10,996	△9,840
支払利息及び社債利息	92,357	101,677
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	313,934	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△59
有価証券売却損益(△は益)	—	464
固定資産除却損	2,500	9,062
店舗閉鎖損失	63,089	22,798
災害損失	—	71,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	335,939
売上債権の増減額(△は増加)	△12,690	59,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,488	46,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,142	△276,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,132	△13,049
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	13,759	17,810
その他	△219,875	178,466
小計	595,250	591,056
利息及び配当金の受取額	5,795	5,563
利息の支払額	△95,974	△97,724
法人税等の支払額	△229,183	△88,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,888	410,171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△224,875	△184,821
有形固定資産の売却による収入	4,504	23,226
無形固定資産の取得による支出	△419	△2,387
資産除去の履行による支出	—	△6,920
関係会社株式の取得による支出	△770,018	—
関係会社貸付金の回収による収入	44,872	—
定期預金の預入による支出	—	△70,000
定期預金の払戻による収入	—	400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△23,526	△6,262
敷金・差入保証金の回収による収入	98,433	238,651
投資不動産の賃貸による収入	179,434	329,222
投資不動産の賃貸による支出	△81,125	△212,205
投資有価証券の売却による収入	—	8,806
貸付けによる支出	△43,000	—
貸付金の回収による収入	—	20,920
関係会社出資金の払込による支出	—	△20,000
その他	8,065	△7,851
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△807,655</b>	<b>510,378</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,110,000	525,000
短期借入金の返済による支出	△828,568	△1,866,396
長期借入れによる収入	350,000	1,075,000
長期借入金の返済による支出	△1,486,764	△1,009,694
関係会社長期借入金の返済による支出	△14,474	—
社債の発行による収入	150,000	—
新株予約権の発行による収入	—	1,135
新株予約権付社債の発行による収入	600,500	349,675
社債の償還による支出	△15,000	△30,000
リース債務の返済による支出	—	△26,060
自己株式の取得による支出	△58	△11
配当金の支払額	△111,706	△79,679
その他	△13,090	388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△259,162</b>	<b>△1,060,642</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△790,929</b>	<b>△140,091</b>
現金及び現金同等物の期首残高	969,291	276,844
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	98,482	474,732
現金及び現金同等物の期末残高	276,844	611,484

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 商品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 2～50年 機械及び装置 8年  また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 2～50年 機械及び装置 2～9年  また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 災害損失引当金 東日本大震災により被害を受けた資産の復旧に要する費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ21,819千円、税引前当期純損失は357,759千円増加しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「負ののれん償却額」は、27,818千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれる「のれん償却額」は、44,609千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しました営業外収益の「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することいたしました。 なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「負ののれん償却額」は、48,768千円であります。</p>

注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	—
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	—

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	35,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	43,235
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	133

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「寿司事業」、「居酒屋等事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

「寿司事業」・・・平禄寿司・仙台平禄・奥羽寿司製作所 他

「居酒屋等事業」・・・とりあえず吾平・ちゃんこ江戸沢・村さ来 他

「教育事業」・・・NOVA・ITTO個別指導学院 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,867,373	8,555,311	543,867	15,966,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,867,373	8,555,311	543,867	15,966,552
セグメント利益	424,738	465,562	48,653	938,955
セグメント資産	2,971,344	7,070,332	106,099	10,147,775
その他の項目				
減価償却費	156,864	228,990	9,227	395,083
のれんの償却額	—	177,096	—	177,096
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88,542	96,553	11,215	196,311

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,782,304	10,791,731	623,069	17,197,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,782,304	10,791,731	623,069	17,197,104
セグメント利益	122,437	405,781	73,360	601,579
セグメント資産	2,482,824	5,496,047	165,338	8,144,211
その他の項目				
減価償却費	129,656	253,619	15,482	398,758
のれんの償却額	—	200,437	—	200,437
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,994	198,524	12,503	219,023

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	15,966,552	17,197,104
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	15,966,552	17,197,104

(単位:千円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	938,955	601,579
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△675,299	△800,579
財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	263,655	△198,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,147,775	8,144,211
全社資産(注)	2,894,268	3,619,553
財務諸表の資産合計	13,042,044	11,763,764

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(当座預金)、本社所管の有形固定資産及び繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	395,083	398,758	40,340	45,883	435,423	444,642
のれんの償却額	177,096	200,437	—	—	177,096	200,437
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,311	219,023	1,723	8,382	198,034	227,405

b. 関連情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	全社	合計
減損損失	320,010	1,465,602	5,527	22,088	1,813,229

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	全社	合計
当期償却額	—	200,437	—	—	200,437
当期末残高	—	757,526	—	—	757,526

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	全社	合計
当期償却額	—	48,768	—	—	48,768
当期末残高	—	64,838	—	—	64,838

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	119円49銭	1株当たり純資産額	61円38銭
1株当たり当期純利益金額	6円69銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△44円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円92銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	292,473	△2,700,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	292,473	△2,700,497
期中平均株式数(千株)	43,697	60,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	15,999	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15,999)	—
普通株式増加数(千株)	8,402	—
(うち新株予約権)	(8,402)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																							
<p>1. 兄弟会社との合併</p> <p>当社は、平成22年5月27日の取締役会において、兄弟会社であるフード インクルーヴ株式会社との吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>フード インクルーヴ株式会社との商品開発上の効率性、重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、フード インクルーヴ株式会社は解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模(直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等)</p> <p>①主な事業内容 居酒屋業態等のチェーン展開</p> <p>②最近の業績等</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成21年3月期</th> <th style="text-align: center;">平成22年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,430,500</td> <td style="text-align: right;">3,015,795</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">15,805</td> <td style="text-align: right;">71,355</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">103,736</td> <td style="text-align: right;">34,955</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">△935,104</td> <td style="text-align: right;">△160,389</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益(円)</td> <td style="text-align: right;">△3,039.30</td> <td style="text-align: right;">△381.88</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">2,876,428</td> <td style="text-align: right;">2,387,619</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">2,614,160</td> <td style="text-align: right;">2,285,880</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align: right;">262,268</td> <td style="text-align: right;">101,738</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">446,000</td> <td style="text-align: right;">446,000</td> </tr> <tr> <td>従業員数(人)</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 合併比率</p> <p>フード インクルーヴ株式会社の株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式12.20株を割当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する株式</p> <p>合併に伴い交付される株式総数 5,124,000株</p> <p>うち合併に伴い新たに発行される株式数 5,124,000株</p> <p>うち自己株式から割当に充当する株式数 一株</p> <p>合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本金・準備金・剰余金</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">増加しない</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">増加しない</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">株主払込資本変動額</td> </tr> </table>			平成21年3月期	平成22年3月期	売上高	3,430,500	3,015,795	営業利益	15,805	71,355	経常利益	103,736	34,955	当期純利益	△935,104	△160,389	1株当たり当期純利益(円)	△3,039.30	△381.88	資産の額	2,876,428	2,387,619	負債の額	2,614,160	2,285,880	純資産の額	262,268	101,738	資本金の額	446,000	446,000	従業員数(人)	72	55	資本金	増加しない	資本準備金	増加しない	その他資本剰余金	株主払込資本変動額
	平成21年3月期	平成22年3月期																																						
売上高	3,430,500	3,015,795																																						
営業利益	15,805	71,355																																						
経常利益	103,736	34,955																																						
当期純利益	△935,104	△160,389																																						
1株当たり当期純利益(円)	△3,039.30	△381.88																																						
資産の額	2,876,428	2,387,619																																						
負債の額	2,614,160	2,285,880																																						
純資産の額	262,268	101,738																																						
資本金の額	446,000	446,000																																						
従業員数(人)	72	55																																						
資本金	増加しない																																							
資本準備金	増加しない																																							
その他資本剰余金	株主払込資本変動額																																							

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 引き継ぐ資産・負債の額 未定	—————
(8) 合併の時期 平成22年7月1日(予定)	

(開示の省略)

貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、企業結合等関係、リース取引関係、金融商品関係、税効果会計関係、関連当事者情報、賃貸等不動産関係に関する注記情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

### (2) その他

部門別販売の状況

(単位：千円)

店舗形態		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
寿司事業	直営店売上	6,826,044	42.7	5,736,064	33.3
	FC向売上等	41,328	0.3	46,240	0.3
	小計	6,867,373	43.0	5,782,304	33.6
居酒屋事業等	直営店売上	8,057,209	50.5	9,811,709	57.1
	FC向売上等	498,101	3.1	980,022	5.7
	小計	8,555,311	53.6	10,791,731	62.8
教育事業	直営校舎売上	515,101	3.2	608,932	3.5
	FC向売上等	28,765	0.2	14,136	0.1
	小計	543,867	3.4	623,069	3.6
合計		15,966,552	100.0	17,197,104	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寿司事業には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「奥羽寿司製作所」が含まれております。  
居酒屋事業等には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「えん屋」「村さ来」「ゆるりと菜村さ来」「地魚屋」「東京ヤミツキ酒場」「アントニオ猪木酒場」「てんてけてん」「手羽藩」「ふらりむらさき」「由」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピエロ」「アモール・デ・ガウディ」「つけめん いちよし」「さぬさつるさち」「海宴丸」「ZESSAN」「ちょっとよろう家」「伊藤珈琲」「ヤマダモンゴル」「益益」「囲炉家村さ来」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「炭一鉄」「まるさ水産」「おむらいす亭」「キャッツカフェ」「元町珈琲」「大阪カルビ」「とりバックス」が含まれております。

3. 教育事業には、「NOVA」「GEOS」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。